

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アウトソーシング

(E05447)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	9
4 【事業等のリスク】	9
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	12
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
(1) 【株式の総数等】	14
【株式の総数】	14
【発行済株式】	14
(2) 【新株予約権等の状況】	14
(3) 【ライツプランの内容】	25
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(8) 【ストックオプション制度の内容】	27
2 【自己株式の取得等の状況】	31

( 1 )	【株主総会決議による取得の状況】	31
( 2 )	【取締役会決議による取得の状況】	31
( 3 )	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	31
( 4 )	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	31
3	【配当政策】	32
4	【株価の推移】	32
( 1 )	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
( 2 )	【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5	【役員 の 状況】	33
6	【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	37
( 1 )	【連結財務諸表】	37
	【連結貸借対照表】	37
	【連結損益計算書】	40
	【連結株主資本等変動計算書】	41
	【連結キャッシュ・フロー計算書】	43
	【事業の種類別セグメント情報】	60
	【所在地別セグメント情報】	60
	【海外売上高】	61
	【関連当事者との取引】	61
	【連結附属明細表】	62
	【社債明細表】	62
	【借入金等明細表】	62
( 2 )	【その他】	62
2	【財務諸表等】	63
( 1 )	【財務諸表】	63
	【貸借対照表】	63
	【損益計算書】	64
	【株主資本等変動計算書】	67
	【附属明細表】	76
	【有価証券明細表】	76
	【株式】	76
	【債券】	76
	【有形固定資産等明細表】	76
	【引当金明細表】	76
( 2 )	【主な資産及び負債の内容】	77
( 3 )	【その他】	79
第6	【提出会社の株式事務の概要】	80

第7 【提出会社の参考情報】	81
1 【提出会社の親会社等の情報】	81
2 【その他の参考情報】	81
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	82
監査報告書	巻末

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年3月31日
【事業年度】	第11期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）
【会社名】	株式会社アウトソーシング
【英訳名】	OUTSOURCING Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土井 春彦
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号
【電話番号】	054-281-4888
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 一彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区南町11番1号
【電話番号】	054-281-4888
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 一彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所（東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	13,670,372	16,548,447	17,881,614	21,197,302	24,321,558
経常利益 (千円)	413,945	582,733	103,548	118,858	1,004,383
当期純利益 (千円)	210,033	283,304	34,490	97,696	583,702
純資産額 (千円)	691,057	1,839,990	1,844,263	1,711,917	2,188,174
総資産額 (千円)	2,634,898	3,687,753	3,630,425	5,267,893	5,660,705
1株当たり純資産額 (円)	65,132.64	145,915.19	14,625.40	14,123.04	17,816.76
1株当たり当期純利益 (円)	19,795.78	26,472.06	273.51	783.25	4,917.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		26,176.11	267.79	773.21	4,887.11
自己資本比率 (%)	26.2	49.9	50.8	32.5	37.3
自己資本利益率 (%)	35.9	22.4	1.9	5.5	30.6
株価収益率 (倍)		51.4	274.9	35.6	6.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,815	227,717	229,130	102,779	1,021,607
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	64,543	65,222	724,767	413,452	42,567
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,600	596,216	2,483	487,110	776,063
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	475,164	1,364,323	412,908	589,345	792,321
従業員数 (人)	5,032	5,629	5,447	3,381	7,674

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	13,389,189	16,144,860	17,847,008	19,161,664	21,270,073
経常利益 (千円)	405,150	556,835	118,818	194,561	918,419
当期純利益 (千円)	205,029	267,430	42,301	160,536	524,378
資本金 (千円)	103,915	460,915	460,915	469,465	474,595
発行済株式総数 (株)	10,610	12,610	126,100	127,050	127,620
純資産額 (千円)	693,154	1,826,213	1,852,074	1,782,675	2,127,254
総資産額 (千円)	2,608,088	3,622,786	3,608,749	4,469,774	4,790,695
1株当たり純資産額 (円)	65,330.26	144,822.63	14,687.34	14,700.18	17,900.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	( )	2,420 ( )	300 ( )	300 ( )	492 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	19,324.16	24,988.80	335.45	1,287.04	4,417.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		24,709.43	328.44	1,270.54	4,390.42
自己資本比率 (%)	26.6	50.4	51.3	39.9	44.2
自己資本利益率 (%)	34.8	21.2	2.3	8.8	26.9
株価収益率 (倍)		54.4	224.2	21.7	7.7
配当性向 (%)		9.7	89.4	23.3	11.1
従業員数 (人)	5,027	5,623	5,441	3,101	6,918

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第7期の株価収益率は、当社株式が非上場であり店頭登録もしておらず、期中平均株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であります。なお、第11期より、従業員数に稼働中の派遣契約社員数を含めております。前期の従業員数を当期用いた区分にて表すと連結7,838名、単体7,151名であります。

5 第10期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2【沿革】

当社の沿革は、現代表取締役社長土井春彦が昭和62年5月に工場における製造ラインの業務請負を目的として株式会社中部総合（静岡県静岡市、資本金100万円、昭和63年4月株式会社ワーク・システムに社名変更）を設立したことから始まります。株式会社中部総合設立後、企業規模拡大にあたり分社化を進め、業務請負を目的とする会社として、株式会社リアルタイム（京都府京都市）、株式会社ワークシステム・エンジニア（静岡県静岡市）、株式会社リアルタイム関東（千葉県船橋市）、株式会社リアルタイム静岡（静岡県静岡市）、株式会社リアルタイム北陸（富山県高岡市）を設立しております。

その後、経営方針の徹底、人・物・金等経営資源の集中、管理業務の効率化を図るために、平成9年1月に、静岡県静岡市に生産工程における業務請負事業を目的とする会社として株式会社アウトソーシングを設立し、株式会社ワーク・システムほか5社の営業を承継しております。なお、株式会社ワーク・システムほか5社は、法的手続きを経て、平成9年12月までに清算登記が終了しております。



株式会社アウトソーシング設立以後の当社グループの沿革は、次のとおりであります。

年月	概要
平成9年1月	生産工程における業務請負事業を目的として㈱アウトソーシング(資本金40,000千円)を静岡県静岡市駿河区稲川に設立
平成9年1月	千葉県船橋市に千葉営業所を開設し関東地区に進出(現在は千葉県千葉市に移転)
平成9年1月	静岡県静岡市に静岡営業所を開設し東海地区に進出
平成9年1月	富山県高岡市に富山営業所を開設し北陸地区に進出(現在は富山県富山市に移転)
平成9年1月	京都府京都市に京都営業所を開設し近畿地区に進出(現在は京滋営業所に統合)
平成11年2月	福岡県福岡市に福岡営業所を開設し九州地区に進出
平成12年9月	鳥根県出雲市に鳥根営業所を開設し中国地区に進出(現在は岡山営業所に統合)
平成12年9月	長野県松本市に松本営業所を開設し甲信越地区に進出
平成12年12月	㈱アクセント(平成17年1月吸収合併, 一般労働者派遣事業, 静岡県静岡市, 平成12年5月設立)を子会社化
平成13年5月	本社を静岡県静岡市駿河区南町に移転
平成13年8月	宮城県仙台市に仙台営業所を開設し東北地区に進出
平成16年2月	一般労働者派遣事業の許可を受ける
平成16年12月	㈱ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	子会社㈱アクセントを吸収合併
平成17年1月	有料職業紹介事業の許可を受ける
平成17年3月	自動車業界の製造工程への派遣・請負に特化した㈱アネブル(資本金30,000千円)を設立
平成17年10月	大阪市淀川区に営業活動の拠点として大阪事務所を開設
平成18年1月	子会社㈱アネブルが㈱ヤマコエンタープライズを子会社化
平成18年4月	子会社㈱アネブルが㈱ヤマコエンタープライズを吸収合併
平成18年5月	サンケイ工業㈱の全株式を取得し子会社化
平成19年6月	子会社サンケイ工業㈱が㈱モルティに商号変更

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」）及び株式会社モルティ（以下「モルティ」）により構成されており、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、人材や技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更しております。

#### (1) 生産アウトソーシング事業

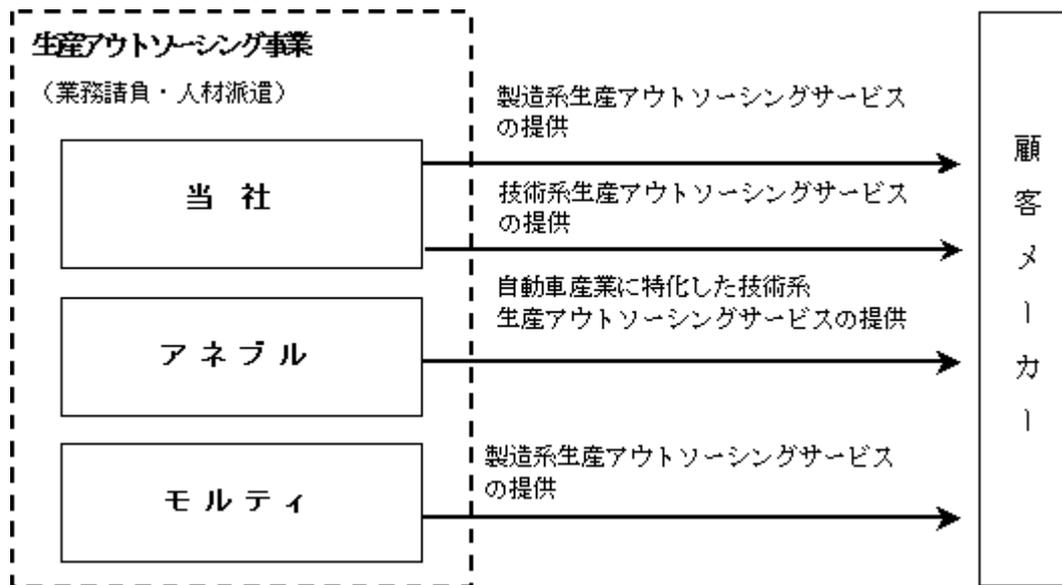
主にメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応するサービスとメーカーの設計・開発・実験・評価工程に対し高度な技術・ノウハウを提供するサービスにより構成されております。前者は、主に量産工程に対し、人材、技術、管理ノウハウを提供し生産効率の向上を実現するものであり、当社及びモルティにて電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたってサービスを提供しております。後者については、メーカーの技術ニーズに対し、専門教育を受けた人材や技術・ノウハウを提供するものであり、アネブルでは自動車関連の製造業に特化してサービスを提供しております。また、当社医薬事業部では主に医薬品製造業の開発・検査工程に対し、当社エンジニアリング事業部では主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

#### (2) その他の事業

アネブルにて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アネブル (注) 1	愛知県安城市	150,000	生産アウト ソーシング事業	60.1	金銭消費貸借契約に基づ き、資金の一部を貸し付 けております。 役員の兼任... 2名
㈱モルティ (注) 3	広島県広島市	10,000	生産アウト ソーシング事業	100.0	役員の兼任... 1名

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 上記の会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。  
 3 当連結会計年度において、サンケイ工業㈱から㈱モルティに商号を変更しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

事業の名称	従業員数(人)
生産アウトソーシング事業	7,669
その他の事業	5
合計	7,674

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 時給制・日給制・月給制・年俸制や短期・長期等さまざまな雇用形態が存在しております。  
 3 当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更しております。  
 4 従業員数が前連結会計年度末(3,381名)に比べ4,293名増加しておりますが、これは主に当連結会計年度より、稼働中の派遣契約社員数を含めたことによるものであります。前連結会計年度の従業員数を当期用いた区分にて表すと7,838名であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
内勤社員	315	36.6	2.7	3,931,231
外勤社員	6,603	38.2	0.8	2,762,457
合計又は平均	6,918	38.2	0.9	2,813,218

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
 2 従業員数が前事業年度末(3,101名)に比べ3,817名増加しておりますが、これは主に当事業年度より、稼働中の派遣契約社員数を含めたことによるものであります。前事業年度の従業員数を当期用いた区分にて表すと7,151名であります。  
 3 内勤社員とは、営業従事者、事務作業従事者及び管理職等の総称であります。外勤社員とは、顧客メーカーにおける現場作業従事者の総称で稼働中の派遣契約社員を含みます。  
 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係について特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、本格的な人口減少社会の到来が現実化し将来の労働力確保に対する危機感が増す中、下半期には原油高やサプライム問題に端を発した米国景気の減速が加わり、予断を許さない状況となりました。このため、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおいて、短命化する製品ライフサイクルによって激しさを増す生産変動への対応という従来からのニーズに加え、景気の先行きに対する不透明感からくるアウトソーシング化ニーズも加わり、生産アウトソーシングの活用ニーズは大変旺盛なものでありました。その一方、生産アウトソーシングの主な契約形態である派遣において2009年問題が顕在化しておりますが、この問題を生んだ背景にはメーカーがコストにこだわるあまりにベンダー間に過度の価格競争を発生させ、その結果、格差やワーキングプアといった問題を引き起こしたことにあります。現在、これらは大きな社会問題に発展しており、この2009年問題への対応が非常に注目されております。

このような環境下、当社グループでは、2007年10月15日に、2009年度を最終年度とした「中期経営計画」を発表いたしました。今回の「中期経営計画」の特徴は、当社では、単に労働対価を下げることにより効率を上げるような派遣型ビジネスモデルは崩壊が近づいていると判断し、派遣型ビジネスモデルからの脱却を目指し、当社が、メーカー並みの生産技術を身に付けて真に生産効率を向上させると同時に、当社の多業種にわたる取引先を活かして雇用の流動化をはかることにより、メーカー以上の効率向上を提供できる請負を推進していくことにあります。

真に生産効率を向上させるには、人材のスキルアップが不可欠であり、当社では、魅力あるキャリアパス制度も同時に構築し、安定雇用の機会を創出するとともに、2009年問題の解決にも繋げております。

当期においては、この戦略に基づいて既存派遣取引先の請負化を最優先と考え、この取り組みに経営資源を集中して生産性向上による利益重視の売上拡大に注力し、新規派遣取引の獲得をあえて追わないこととしました。

これらの結果、売上高は前年同期比3,124,256千円増の24,321,558千円（前年同期比14.7%増）、営業利益は前年同期比894,646千円増の1,013,823千円（前年同期比750.7%増）、経常利益は前年同期比885,524千円増の1,004,383千円（前年同期比745.0%増）、当期純利益は前年同期比486,006千円増の583,702千円（前年同期比497.5%増）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は792,321千円となり、前年同期に比べ202,975千円（34.4%）の増加となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は1,021,607千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,025,709千円等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は42,567千円となりました。これは、有形固定資産の取得等を反映したものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は776,063千円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済、自己株式の取得等によるものであります。

### 2【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制、販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

#### (2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、生産アウトソーシング事業であり、提供するサービスの性格上、受注状況の記載につきましても上記(1)生産実績同様に、記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

##### a. 売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度より、事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更し、また、取引先業種別内訳の記載をこれまで業務請負事業と人材派遣事業にて区分し記載しておりましたが、統合して記載しております。

事業の種類別セグメント	第11期連結会計年度
	(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

及び取引先業種	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
. 生産アウトソーシング事業	23,841,132	98.0	13.5
(電気機器関係)	6,867,185	28.2	26.0
(食品関係)	6,616,511	27.2	2.1
(輸送用機器関係)	4,356,170	17.9	32.8
(化学・薬品関係)	2,676,491	11.0	34.1
(金属関係)	929,856	3.8	4.7
(その他)	2,394,915	9.9	15.3
. その他の事業	480,426	2.0	156.6
合計	24,321,558	100.0	14.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 各事業の主な事業

(1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

(2) その他の事業・・・アネブルにて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。

b. 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第11期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
東北・関東	5,898,979	24.2	1.1
東海	12,444,196	51.2	21.5
北陸・甲信越	1,791,784	7.4	14.1
近畿・中国・九州	4,186,598	17.2	37.8
合計	24,321,558	100.0	14.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

生産請負事業におきましては、従来より、この事業を明確に規定する法律がなく、この業態は極めて曖昧に理解されており、発注元のメーカーと請負業者との会社間のルールも極めて曖昧なまま運用されてまいりました。そのため、秩序のない過当競争に至り、コンプライアンスの問題や格差・ワーキングプア問題の発生に繋がったと考えております。また、派遣と請負の区分においても、極めて曖昧な部分が多く、行政におきましても、地域ごとにその解釈の基準が違うという現状があります。

このような状況では、生産アウトソーシング業界の健全な発展はありえないと考えておりますので、当社グループは、業界が健全に発展できる法の整備を進めるために、行政や政治に対してあらゆる角度から積極的に提言をしてみたいと考えております。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年12月31日）現在において判断したものであります。

#### (1) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

さらに、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も加わっております。

当社グループでは、法令遵守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制に関するプロジェクトチームを設置し、教育・指導・管理・監督体制の強化を図るなど、コンプライアンス体制の強化に努めております。このような当社グループの姿勢は顧客メーカーからも支持を受け、売上伸長に寄与しておりますが、今後、社会情勢の変化等に応じて改正または解釈の変更等がある場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### (2) 必要な人材の確保について

当社グループでは請負化を推進しており、生産効率を向上させるためには人材のスキルアップが不可欠になります。そのため、キャリアパス制度や教育システムなどの人材育成体制を充実させ、ノンキャリアをキャリアアップさせることで、請負体制の構築に必要なリーダーなどの人材を安定的に確保することを目指します。人材育成の体制構築については、体制構築に必要な技術やノウハウを持ったメーカーの役員・部長クラスといった人材を転籍により招聘し、それらの人材のノウハウを活かして構築しております。

また、一般の募集による労働者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を構築することにより同業他社との差別化を図り、生産アウトソーシング業界に従事する100万人を超えるといわれる人材に対し、アドバンテージをとって確保を図ってまいります。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の最適投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、このような活動にもかかわらず予定通りの人材が確保できなかった場合には、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

#### (3) 取引先業種の景況による影響について

当社及び子会社の株式会社モルティは、メーカーの量産部分を請負う生産アウトソーシングサービスを行っておりますが、当社におきましては、量産部分は消費者ニーズの多様化により全ての業種において閑散期が周期的に訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、子会社戦略では、業種を特化し専門性を高めていく戦略をとっているため、その特化した業種の景況に非常に左右され易いといえます。これに対して子会社の株式会社アネブルが中長期的成長の期待できる自動車産業に特化しておりますように、将来の安定した受注が見込まれ、投資回収が可能と判断できる業種・分野に対して特化した子会社や事業部を設立して対応してまいります。想定外にその業種・分野が不況となった場合には、それら子会社の業績をはじめとする当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成19年12月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、法人税法の改正に伴う減価償却方法の変更を除き、会計方針の変更はありません。また、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用するほか、引当金につきましても、適正な見積りにより計上しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、4,089,142千円(前年同期比12.9%増)となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産合計は、1,571,562千円(前年同期比4.4%減)となりました。減少の主な内容は、投資有価証券の償還、のれんの減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は、5,660,705千円(前年同期比7.5%増)となりました。

#### 負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、2,966,020千円(前年同期比0.0%増)となりました。

固定負債合計は、506,510千円(前年同期比14.2%減)となりました。減少の主な内容は、長期借入金の返済によるものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、2,188,174千円となりました。利益剰余金の増加及びストックオプションの権利行使による資本金及び資本剰余金の増加のほか、自己株式の取得を行っております。自己資本比率は37.3%(前連結会計年度32.5%)となっております。

### (3) キャッシュ・フロー分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度に比し918,827千円の増加となりました。これは、税金等調整前当期純利益が841,388千円増加したことが主因であります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産取得の減少や投資有価証券の売却等により、前連結会計年度に比し370,884千円の支出の減少となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済等により、前連結会計年度に比し1,263,173千円の減少となりました。当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末残高に比し34.4%増の792,321千円となっております。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高の分析

当連結会計年度におきましては、請負推進の戦略のもと、2009年問題への対応も勘案し、新規案件獲得を抑えて当社派遣取引先の請負化に注力いたしました。この結果、生産性向上による売上が主に伸長し、売上高は前年同期比3,124,256千円増の24,321,558千円(前年同期比14.7%)になりました。

#### 費用・利益の分析

請負事業所における生産性改善が進んだことから売上総利益率が前期比+2.2ポイントと順調に改善いたしました。また、事業環境の変化に対応した体制整備は前期に完了していることから当期の販売費及び一般管理費において投資による大きな増加もなく、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は1.4ポイント改善し、利益面での改善に寄与いたしました。

この結果、営業利益は前年同期比894,646千円増の1,013,823千円(前年同期比750.7%増)となりました。

なお、営業外収益の主なものは受取利息5,321千円であります。また、営業外費用の主なものは、支払利息15,660千円であります。

これにより、経常利益は、1,004,383千円（前年同期比745.0%増）となりました。

特別利益は29,677千円、特別損失は8,351千円となりました。また、税金等調整前当期純利益1,025,709千円（前年同期比456.5%増）に対して、法人税、住民税及び事業税は447,711千円、法人税等調整額は14,699千円となり、法人税等の負担率は42.2%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、583,702千円（前年同期比497.5%増）となりました。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおきましては、製品ライフサイクルの短命化により生産変動がますます激しくなっていることやグローバルな価格競争などから、雇用の流動化とその削減は不可欠であり、生産アウトソーシング業界は、日本の製造業の発展におきまして必要不可欠な極めて重要な存在となっております。しかし、その一方で、これまで生産アウトソーシング業界の主流となっております、生産計画にあわせてフレキシブルに人を増減させることで効果を上げるビジネスモデルは、

人のスキル（付加価値）よりもフレキシビリティ優先がメーカーニーズで、スキル不足を人数で補うことに繋がり、1人当たり単価の引下げ要請が強く、その結果が、格差やワーキングプアを生み出したと考えられること。

少子化等による労働人口の減少により、スキル不足を労働者の数で補うための人の大量採用が困難になっていること。

労働集約型のビジネスモデルは派遣契約が主流で、派遣は3年ごとに3ヶ月のクーリング期間を設ける法の定めがあり、その対応が必要になること。

という大きな問題が顕在化しております。このため、当社グループでは、これまで生産アウトソーシング業界の主流として成長してきた労働集約型の派遣型ビジネスモデルでの成長は今後困難で、当業界は現在、過渡期を迎えていると考えております。

このような環境に対して、当社グループでは、労働集約型の派遣型ビジネスモデルから脱却し、「個人の付加価値と待遇のアップの追及を業績に結びつける請負」と定義づけた請負を推進してまいります。この請負の特徴は、魅力的なキャリアパス・キャリアアップ制度の構築など、労働者の雇用の安定と賃金の向上を実現するための労働環境の整備を行い、アドバンテージを持って労働者の獲得を図り、獲得した人材の育成によって個人の付加価値を高めることにより、工程全体の生産効率の向上に繋げ、当社の業績の更なる向上・拡大を実現していくことにあります。

当社グループでは、そのための具体的施策として、

業界一のキャリアパス・キャリアアップ制度を構築し、派遣型アウトソーシング現場の生産効率20%アップ  
生産現場のコア人員の正社員化（正社員比率30%アップ）と、期間雇用社員の契約期間の長期化（2年以上）  
メーカーとの契約期間の長期化（3年以上）

請負単価の10%の引き上げと、期間雇用社員の賃金25%アップ

メーカー並みの生産技術とPEO型アウトソーシングを組み合わせることによって、継続的にメーカー以上の生産効率向上

現在420社の取引先を217社へ集約

以上を6大構造改革として掲げ、3ヵ年での実現を目指しております。

今後も、当社グループでは、メーカーの生産効率向上に寄与することにより、日本の製造業の発展に大きく貢献するとともに、労働者の雇用の安定と賃金の向上を実現し、社会への貢献と企業価値の向上を追及することにより、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様のご期待に応える経営を実践してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主に土地の購入や実験棟の建設等による総額277,918千円であります。これらの資金は自己資金及び金融機関からの融資による資金により充当いたしました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような設備の売却、撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成19年12月31日現在

事業所・地域 (所在地・該当営業所)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社 (静岡県静岡市駿河区)		本社機能	11,039	12,675	199,816	223,532	24
社員寮 (愛知県高浜市)	生産 アウトソーシング 事業	外勤社員寮	233,815		3,736	237,551	
東北・関東 (熊谷営業所他11ヶ所)	生産 アウトソーシング 事業	事務業務	609		2,988	3,598	101
東海(除く本社) (藤枝営業所他6ヶ所)	生産 アウトソーシング 事業	事務業務	1,326	1,989	5,235	8,552	102
北陸・甲信越 (富山営業所他4ヶ所)	生産 アウトソーシング 事業	事務業務	1,557		1,017	2,575	30
近畿・中国・九州 (大阪営業所他6ヶ所)	生産 アウトソーシング 事業	事務業務	4,160	6,367	3,780	14,309	58

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 帳簿価額のうち、「その他」の主な内容は、工具器具備品及びソフトウェアであります。  
 3 上記従業員数は、内勤社員の就業人員であります。  
 4 上記の他、主要な設備のうち、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (静岡県静岡市駿河区)	生産 アウトソーシング 事業	事務所用 工具器具備品	1,042	3,974

##### (2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
(株)アネブル	本社及び工場 (愛知県安城市・刈谷市)	生産 アウトソーシング事業	事務業務・ 試験研修棟	278,028	46,543	261,213	585,785	22
(株)モルティ	本社 (広島県広島市)	生産 アウトソーシング事業	事務業務	1,094	706	639	2,439	13

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 当連結会計年度において、サンケイ工業(株)から(株)モルティに商号を変更しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設計画は、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグ メントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
(株)アネブル エンジン評価 試験室	愛知県 刈谷市	生産 アウトソーシング 事業	エンジン 評価試験	690,000	101,071	借入金	平成20年 1月	平成20年 10月	試験能力 175%増

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	320,000
計	320,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	127,620	127,750	株ジャスダック証券取引所	(注)1
計	127,620	127,750		

(注)1 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 「提出日現在発行数」欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成16年8月26日臨時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	97個	83個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	970株 (新株予約権1個当たり10株) (注)1	830株 (新株予約権1個当たり10株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	18,000円	18,000円
新株予約権の行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 18,000円 (注)2 資本組入額 9,000円	発行価格 18,000円 (注)2 資本組入額 9,000円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という。)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は本総会の特別決議及び平成16年9月2日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定</p>	同左

	めるところによる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき（新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。）は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	290個	290個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	290株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	290株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	136,710円	136,710円
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円	発行価格 136,710円 (注)2 資本組入額 68,355円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社の取締役、監査役または従業員等の地位(以下「権利行使資格」という。)を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、権利行使資格喪失後における権利行使を認めることが相当であると、当社取締役会の決議によりその旨を承認した場合には、前項に定める権利行使の期間に限り行使できる。また、新株予約権者が死亡した場合は、その者の相続人は新株予約権を行使することができる。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年3月30日開催の定時株主総会及び平成17年5月30日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質入れその他の処分をすることはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき（新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。）は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	1,600個	1,570個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,600株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	1,570株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	57,300円	57,300円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円	発行価格 57,300円 (注)2 資本組入額 28,650円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役または従業員等 の地位(以下「権利行使資格」と いう。)を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、権 利行使資格喪失後における権利行 使を認めることが相当であると、 当社取締役会の決議によりその旨 を承認した場合には、前項に定め る権利行使の期間に限り行使でき る。また、新株予約権者が死亡し た場合は、その者の相続人は新株 予約権を行使することができる。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成 18年3月30日開催の定時株主総会 及び平成18年4月26日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

- (注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき（新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。）は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数		
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	- 株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	- 株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	52,100円	52,100円
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 52,100円 (注)2 資本組入額 26,050円	発行価格 52,100円 (注)2 資本組入額 26,050円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役または従業員等 の地位(以下「権利行使資格」と いう。)を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、権 利行使資格喪失後における権利行 使を認めることが相当であると、 当社取締役会の決議によりその旨 を承認した場合には、前項に定め る権利行使の期間に限り行使でき る。また、新株予約権者が死亡し た場合は、その者の相続人は新株 予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 18年3月30日開催の定時株主総会 及び平成18年7月14日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき(新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く。)は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中「既発行株式数」には新株発行等の前において当社が保有する自己株式数は含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割・併合を行うときは、1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

- 3 新株予約権発行後、時価を下回る価額での新株式の発行または自己株式の処分をするとき（新株予約権または新株予約権付社債の行使による新株の発行及び新株の発行に代えた自己株式の移転は除く）は、未行使の新株予約権の1株当たりの払込金額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。  
(平成19年3月29日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	300個	300個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	300株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 19年3月29日開催の定時株主総会 及び平成19年7月31日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

	当事業年度末現在 (平成19年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年2月29日)
新株予約権の数	1,398個	1,228個
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	1,398株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1	1,228株 (新株予約権1個当たり1株) (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	52,055円	52,055円
新株予約権の行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円	発行価格 52,055円 (注)2 資本組入額 26,028円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当てを受けた者 (以下「新株予約権者」とい う。)が当社または当社の子会社 の取締役、監査役もしくは従業員 等の地位を失ったときは、新株予 約権を行使できない。ただし、新 株予約権者の退任または退職後の 権利行使につき正当な理由がある と取締役会が認めた場合は、この 限りではない。また、新株予約権 者が死亡した場合、その相続人は 新株予約権を行使することができる。 2 その他の権利行使の条件は平成 19年3月29日開催の定時株主総会 及び平成19年7月31日開催の取締 役会決議に基づき、当社と新株予 約権者との間で締結する「新株予 約権割当契約書」に定めるところ による。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権については、譲渡・質 入れその他の処分をすることはでき ない。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交 付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端株は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

2 当社が新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

なお、算式中における「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{新規発行(処分)前の株式の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年11月6日 (注) 1	9,549	10,610		103,915		63,915
平成16年12月14日 (注) 2	2,000	12,610	357,000	460,915	507,800	571,715
平成17年3月18日 (注) 3	113,490	126,100		460,915		571,715
平成18年1月1日 ～平成18年12月31日 (注) 4	950	127,050	8,550	469,465	8,550	580,265
平成19年1月1日 ～平成19年12月31日 (注) 4	570	127,620	5,130	474,595	5,130	585,395

(注) 1 株式分割 1株を10株に分割

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価額 460,000円 引受価額 432,400円

発行価額 357,000円 資本組入額 178,500円

3 株式分割 平成17年3月18日付をもって1株を10株に株式分割し、113,490株が増加しました。

4 新株予約権の行使による増加であります。なお、平成20年1月1日から平成20年2月29日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が130株、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,170千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		7	12	39	5	3	5,156	5,222	
所有株式 数(株)		5,778	2,536	4,961	387	24	113,934	127,620	
所有株式 数の割合 (%)		4.53	1.99	3.89	0.30	0.02	89.27	100.00	

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が687株含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己株式が9,240株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
土井春彦	静岡県静岡市駿河区	42,800	33.54
佐野美樹	静岡県静岡市駿河区	5,000	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	3,280	2.57
土井千春	静岡県静岡市駿河区	3,100	2.43
有限会社トリリオン	静岡県静岡市駿河区大坪町9-21	2,490	1.95
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北1-10	1,190	0.93
アウトソーシング従業員持株会	静岡県静岡市駿河区南町11-1	1,125	0.88
中央証券株式会社	東京都中央区日本橋室町1-5-3	1,022	0.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	853	0.67
柴 光徳	千葉県旭市	726	0.57
計		61,586	48.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式9,240株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,240		
完全議決権株式(その他)	普通株式 118,380	118,380	
単元未満株式			
発行済株式総数	127,620		
総株主の議決権		118,380	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が687株、また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権687個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)アウトソーシング	静岡県静岡市 駿河区南町11-1	9,240		9,240	7.24
計		9,240		9,240	7.24

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は次のとおりであります。  
旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく株主総会決議によるもの  
(平成16年8月26日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成16年8月26日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、権利行使による減少13名、退職等による失効8名により、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在では、従業員30名、子会社の取締役1名、子会社の監査役1名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、権利行使による減少700株、退職等による失効80株により、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在830株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成17年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、監査役及び従業員等 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注) 2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効3名により、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在では、取締役1名、監査役2名、従業員等2名であります。
- 2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により90株失効し、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在290株であります。
- 3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成18年3月30日定時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等 (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効7名により、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在では、監査役2名、従業員31名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により430株失効し、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在1,570株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

会社法236条、第238条及び第239条の規定に基づく株主総会決議によるもの

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役、監査役(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 付与対象者の区分及び人数は、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在では、取締役2名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在300株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員等及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、退職等による失効2名により、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在では、従業員37名であります。

2 付与対象者の新株発行予定数は、退職等により170株失効し、提出日の前月末(平成20年2月29日)現在1,228株であります。

3 なお、今後においても除外理由(権利行使資格喪失等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員等
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株を上限とする。(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	(注)2
新株予約権の行使期間	自平成22年9月1日至平成25年8月31日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が株式分割(株式無償割当ての場合を含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式より付与株式数の調整を行う。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。付与株式数が調整された場合は、調整後付与株式数に本新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、決議日後、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、合理的な範囲で当社が必要と認める株式数の調整を行う。

- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの行使に際して出資される財産の価額(以下「行使価格」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価格は、新株予約権を割当てる日(以下、「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)の、ジャスダック証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数切り上げ。)とする。ただし、当該金額が割当日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値。)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後、以下の事由が生じた場合は、行使価格を調整する。

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)、次の算式により行使価格を調整し、調整により生じた1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式数を控除した数、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

新株予約権の割当日後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本金の額の減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価格の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、行使価格は適切に調整されるものとする。

- 3 主な新株予約権の行使条件に関する事項は次のとおりであります。

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)が当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員等の地位を失ったときは、新株予約権を行使できない。ただし、新株予約権者の退任または退職後の権利行使につき正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。新株予約権者は、その割当数の一部または全部を行使することができる。ただし、各新株予約権の1個未満の行使はできないものとする。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。

その他の条件は、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

会社法第155条第3号及び第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成18年11月15日~平成19年3月29日)	5,000	225,000,000
当事業年度前における取得自己株式	616	18,522,520
当事業年度における取得自己株式	3,409	160,078,700
残存決議株式の総数及び価額の総額	975	46,398,780
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	19.5	20.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	9,240		9,240	

### 3【配当政策】

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。今後も拡大が見込まれる生産アウトソーシング市場において、当社グループが成長し、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めてまいります。安定配当にも努め、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり492円の配当を実施することを決定しました。

また、平成20年12月期におきましても、配当性向10%を目処とする配当を行う方針であります。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年3月28日 定時株主総会決議	58	492

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
最高(円)		1,420,000	1,800,000 296,000	82,900	53,800
最低(円)		961,000	1,260,000 70,000	27,500	27,560

(注) 1 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 当社株式は、平成16年12月15日から(株)ジャスダック証券取引所に上場されております。それ以前については、該当事項はありません。

3 印は、株式分割(平成17年3月18日、1株 10株)による権利落後の株価であります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	53,800	48,200	39,500	47,000	41,700	40,450
最低(円)	45,000	38,200	31,200	38,000	32,500	33,600

(注) 最高・最低株価は、(株)ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		土井春彦	昭和34年3月6日	昭和62年5月 ㈱中部総合設立、代表取締役社長就任 平成元年11月 ㈱リアルタイム設立、代表取締役社長就任 平成4年4月 ㈱ワークシステム・エンジニア設立、代表取締役社長就任 平成5年1月 ㈱リアルタイム関東設立、代表取締役社長就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡設立、代表取締役社長就任 平成7年10月 ㈱リアルタイム北陸設立、代表取締役社長就任 平成9年1月 当社設立、代表取締役社長就任 平成12年4月 当社代表取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント設立、代表取締役社長就任 平成12年12月 同社取締役就任 平成12年12月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成15年10月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会理事就任 平成17年11月 ㈱トリリオン設立、取締役就任(現任) 平成19年6月 有限責任中間法人日本製造アウトソーシング協会代表理事就任(現任)	(注)1	42,800
専務取締役	営業本部長	佐野美樹	昭和37年2月5日	平成元年11月 ㈱リアルタイム取締役就任 平成5年2月 ㈱リアルタイム静岡取締役就任 平成9年1月 当社取締役就任 平成12年5月 ㈱アクセント取締役就任 平成12年12月 同社代表取締役社長就任 平成12年12月 当社専務取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任(現任) 平成18年3月 同社専務取締役就任 平成19年1月 当社執行役員事業戦略本部長就任 平成19年3月 当社専務取締役営業本部長就任 平成20年2月 当社専務取締役人材活用事業部長就任 平成20年3月 当社専務取締役営業本部長就任(現任)	(注)1	5,000
常務取締役	管理本部長	鈴木一彦	昭和44年4月7日	平成5年4月 ㈱富士銀行入行 平成13年8月 当社入社 平成14年2月 当社管理本部長就任 平成16年12月 当社執行役員経営企画室長就任 平成17年3月 当社取締役就任 平成18年3月 ㈱アネブル取締役就任(現任) 平成19年1月 当社執行役員経営企画室長就任 平成19年3月 当社常務取締役事業戦略本部長就任 平成20年1月 当社常務取締役人材活用事業部長就任 平成20年2月 当社常務取締役管理本部長就任(現任)	(注)1	580
常務取締役	請負事業本部長	岩倉章	昭和22年7月14日	昭和42年2月 東芝化成(株)(現AGCテクノグラス(株))入社 平成11年1月 旭テクノグラス(株)(現AGCテクノグラス(株))資材・物流部グループリーダー就任 平成19年7月 当社へ外出社長室長就任 平成20年1月 当社常務執行役員請負事業統括部長就任 平成20年3月 当社常務取締役請負事業本部長就任(現任)	(注)1	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	常勤	木下好正	昭和9年10月18日	昭和34年4月 静岡スバル自動車(株)入社 昭和48年6月 同社取締役経理部長就任 昭和50年4月 同社取締役営業本部長兼管理本部長就任 昭和54年6月 静岡いすゞ自動車(株)総務、経理担当取締役就任 昭和58年6月 静岡いすゞ自動車(株)取締役管理本部長就任 昭和63年6月 静岡(株)取締役監査室長就任 平成2年6月 同社常勤監査役就任 平成13年6月 同社非常勤監査役就任 平成14年1月 当社非常勤監査役就任 平成14年3月 (株)アクセント監査役就任 平成14年3月 当社常勤監査役就任(現任) 平成18年5月 サンケイ工業(株)監査役就任(現任)	(注)2	20
監査役		浅羽忠克	昭和15年5月21日	昭和34年4月 (株)静岡銀行入行 平成4年4月 静銀信用保証(株)へ出向 平成4年6月 同社取締役就任 平成6年6月 同社常務取締役就任 平成14年7月 (有)満伸総業代表取締役社長就任(現任) 平成14年9月 裁判所調停委員拜命(簡易裁判所掛川支部) 平成16年3月 当社監査役就任(現任)	(注)3	10
計						48,430

- (注) 1 平成20年3月28日就任後、2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 2 平成17年3月30日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 3 平成20年3月28日就任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとなります。
- 4 監査役2名は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主価値の向上並びに企業の社会的責任（CSR）を経営の重要課題としています。そのためには、効率的かつ健全で透明性を確保した企業経営ができる体制を確立し、企業の競争力を一層強化することが重要と考えさまざまな施策を講じてコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

##### 会社の機関の内容

- a．当社は監査役制度採用会社であります。
- b．取締役会については、平成19年12月31日現在、3名の社内取締役で構成しております。その役割としては、戦略的かつスピーディな経営を実現し、競争力を強化するために情報の共有化を図るとともに、経営の意思決定と業務執行の監督及び重要事項への対応を行っております。
- c．監査役については、平成16年3月より複数監査役制を導入しており、監査機能の強化と経営の透明性を確保する観点から、現在2名の社外監査役で構成しております。その役割としては、取締役の職務執行のモニタリングをすることであり、内部監査室及び公認会計士との連携による監査機能の充実や取締役会への出席を通じてモニタリング機能を果たしております。

##### 内部統制システムの整備の状況

内部監査室は、平成19年12月31日現在、2名で構成しており、社長直轄の独立した組織として、各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。この内部監査により、監査対象部門から得た情報は社長に報告され、改善指示書による具体的な改善指導により、業務改善の実効性を高めております。

また、監査役監査、公認会計士会計監査と連携して、会社の内部統制の整備運用状況を日常的に監視するとともに、必要がある場合には都度改善勧告を行っております。

##### 会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツと監査契約を締結し、監査を受けております。なお、同監査法人及び業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

業務を執行した公認会計士は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 向 眞生	監査法人 トーマツ
指定社員 業務執行社員 篠原孝広	監査法人 トーマツ

(注) 向 眞生及び篠原孝広の両名の継続監査年数については、いずれも7年以内のため記載を省略しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等6名、その他1名であります。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、リスクを予防する観点からルール整備のほか内部監査室による実施状況を検証することとしております。また、コンプライアンスの充実に関しては、社内セミナー、社内教育研修の実施と社内規程のネットワークによる周知徹底等を通じて法的問題の発生の防止に努めるとともに弁護士、公認会計士等外部の専門機関との連携により迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

#### (3) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 97百万円（うち社外取締役 百万円）  
 監査役の年間報酬総額 12百万円（うち社外監査役 12百万円）

#### (4) 監査報酬の内容

公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項  
 に規定する業務に基づく報酬 17百万円  
 上記以外の報酬 6百万円

#### (5) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は、社外取締役の就任はありません。

当社の社外監査役である木下好正は、平成20年3月31日現在において20株の当社株式を所有しております。また、当社の社外監査役である浅羽忠克は、平成20年3月31日現在において10株の当社株式を所有しております。両氏について、これ以外の取引関係、その他の利害関係はありません。

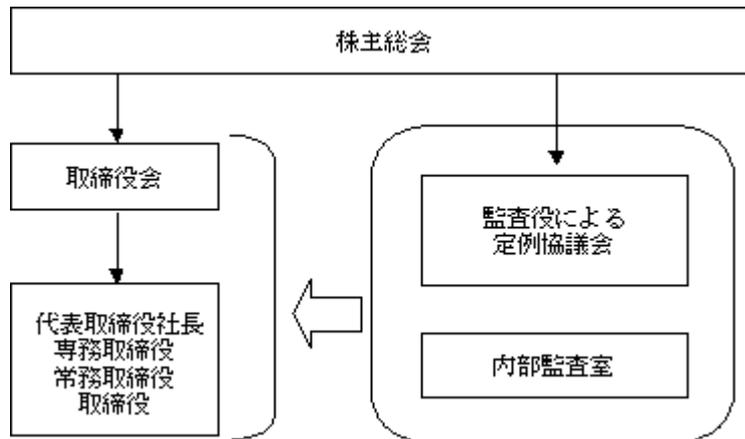
(6) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会は、月1回定期的に開催するほか必要に応じて臨時的に開催し、計23回の開催により、経営の意思決定と業務執行の監督並びに重要事項及び会社法に基づく事項等への対応を行いました。

監査役は、月1回の定例協議を行う他、必要に応じて臨時的に協議を行い、計15回の協議を通じて監査の方針、業務分担の決定のうえ監査業務を遂行いたしました。

内部監査室は、本社及び営業所並びに子会社に対して計画的に内部監査を実施し内部統制の実効性を上げております。

(7) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況は以下のとおりです。



(8) 監査役機能強化

社外監査役を2名設置することで、取締役の業務執行を厳正に監視しております。

(9) 内部監査室によるコンプライアンスの徹底

社長直轄の独立した組織として各部門の業務の遂行状況について監査を行うとともに、法令・社内諸規則の遵守やリスク管理についての状況を検証しております。

(10) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

(11) 自己株式

当社は、自己株式の取得について、経済環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行することを可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(12) 取締役、監査役責任免除

当社では、取締役及び監査役がその期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の責任を同法第425条及び426条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

(13) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上の多数をもって行う旨を定款に定めております。これを定めた理由は、株主総会における特別決議の定足数を法令で許容される範囲において緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うためであります。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び前事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 1【連結財務諸表等】

#### (1)【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		670,396		832,871		
2 受取手形及び売掛金		2,607,843		2,827,262		
3 たな卸資産		78,230		77,319		
4 前払費用		210,203		261,674		
5 繰延税金資産		10,934		21,626		
6 その他		46,961		70,272		
貸倒引当金		2,086		1,883		
流動資産合計		3,622,483	68.8	4,089,142	72.2	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	633,863		638,883		
減価償却累計額		63,974	569,888	107,250	531,633	
(2) 機械装置及び運搬具		85,310		117,695		
減価償却累計額		38,425	46,885	49,412	68,282	
(3) 工具器具備品		329,336		340,585		
減価償却累計額		224,299	105,037	278,888	61,697	
(4) 土地	1		72,140		141,859	
(5) 建設仮勘定					101,071	
有形固定資産合計			793,952		904,543	16.0
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			204,777			
(2) のれん					158,484	

(3)その他		220,061		185,125	
無形固定資産合計		424,839	8.0	343,609	6.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		230,671		115,476	
(2) 敷金保証金		149,434		164,833	
(3) 繰延税金資産		8,679		13,384	
(4) その他		36,771		29,714	
貸倒引当金		217			
投資その他の資産合計		425,338	8.1	323,408	5.7
固定資産合計		1,644,130	31.2	1,571,562	27.8
繰延資産		1,279	0.0		
資産合計		5,267,893	100.0	5,660,705	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債						
1		支払手形及び買掛金	22,784		19,022	
2		短期借入金	565,000		130,000	
3	1	一年以内に返済予定の 長期借入金	156,789		71,011	
4	1	未払金	1,639,478		1,723,572	
5		未払費用	137,907		146,852	
6		未払法人税等	94,989		396,708	
7		未払消費税等	225,306		314,409	
8		その他	123,641		164,444	
		流動負債合計	2,965,896	56.3	2,966,020	52.4
固定負債						
1		社債	70,000		55,000	
2	1	長期借入金	455,129		337,952	
3		退職給付引当金	15,686		21,035	
4	1	その他	49,264		92,523	
		固定負債合計	590,079	11.2	506,510	8.9
		負債合計	3,555,976	67.5	3,472,531	61.3
<b>(純資産の部)</b>						
株主資本						
1		資本金	469,465	8.9	474,595	8.4
2		資本剰余金	580,265	11.0	585,395	10.3
3		利益剰余金	871,198	16.6	1,418,536	25.1
4		自己株式	209,012	4.0	369,090	6.5
		株主資本合計	1,711,916	32.5	2,109,435	37.3
評価・換算差額等						
		その他有価証券評価差額 金	64	0.0	286	0.0
		評価・換算差額等合計	64	0.0	286	0.0
		新株予約権	733	0.0	8,178	0.1
		少数株主持分	797	0.0	70,847	1.3
		純資産合計	1,711,917	32.5	2,188,174	38.7
		負債純資産合計	5,267,893	100.0	5,660,705	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			21,197,302	100.0		24,321,558	100.0
売上原価			17,795,472	84.0		19,888,929	81.8
売上総利益			3,401,830	16.0		4,432,629	18.2
販売費及び一般管理費	1		3,282,654	15.4		3,418,806	14.0
営業利益			119,176	0.6		1,013,823	4.2
営業外収益							
1 受取利息		7,402			5,321		
2 受取配当金		7			9		
3 消費税戻入収入		8,472					
4 還付加算金		2,369					
5 修繕戻入収入					2,257		
6 保険金収入					1,502		
7 託児料収入					1,343		
8 その他		3,580	21,832	0.1	731	11,165	0.0
営業外費用							
1 支払利息		15,517			15,660		
2 社債発行費償却		2,219			1,279		
3 その他		4,413	22,150	0.1	3,665	20,604	0.1
経常利益			118,858	0.6		1,004,383	4.1
特別利益							
1 固定資産売却益	2	2,070			186		
2 貸倒引当金戻入益					400		
3 投資有価証券売却益		1,625					
4 保険解約返戻金		70,812			1,019		
5 持分変動利益			74,509	0.3	28,070	29,677	0.1
特別損失							
1 固定資産除売却損	3	9,047			6,648		
2 出資金評価損			9,047	0.0	1,702	8,351	0.0
税金等調整前当期純利益			184,320	0.9		1,025,709	4.2
法人税、住民税及び事業税		131,815			447,711		
法人税等調整額		10,591	121,224	0.6	14,699	433,011	1.8
少数株主利益						8,994	0.0
少数株主損失			34,600	0.2			
当期純利益			97,696	0.5		583,702	2.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	460,915	571,715	811,332		1,843,962
連結会計年度中の変動額（千円）					
新株の発行	8,550	8,550			17,100
剰余金の配当			37,830		37,830
当期純利益			97,696		97,696
自己株式の取得				209,012	209,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,550	8,550	59,866	209,012	132,045
平成18年12月31日 残高（千円）	469,465	580,265	871,198	209,012	1,711,916

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	301	301		32,240	1,876,503
連結会計年度中の変動額（千円）					
新株の発行					17,100
剰余金の配当					37,830
当期純利益					97,696
自己株式の取得					209,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	236	236	733	33,037	32,540
連結会計年度中の変動額合計（千円）	236	236	733	33,037	164,586
平成18年12月31日 残高（千円）	64	64	733	797	1,711,917

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	469,465	580,265	871,198	209,012	1,711,916
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5,130	5,130			10,260
剰余金の配当			36,365		36,365
当期純利益			583,702		583,702
自己株式の取得				160,078	160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	5,130	5,130	547,337	160,078	397,518
平成19年12月31日 残高（千円）	474,595	585,395	1,418,536	369,090	2,109,435

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高（千円）	64	64	733	797	1,711,917
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					10,260
剰余金の配当					36,365
当期純利益					583,702
自己株式の取得					160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	350	350	7,444	71,644	78,738
連結会計年度中の変動額合計（千円）	350	350	7,444	71,644	476,256
平成19年12月31日 残高（千円）	286	286	8,178	70,847	2,188,174

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		184,320	1,025,709
減価償却費		240,013	178,468
連結調整勘定償却額		26,688	
のれん償却額			46,293
貸倒引当金の増加( : 減少)額		1,020	420
退職給付引当金の増加( : 減少)額		2,853	5,349
受取利息及び受取配当金		7,410	5,331
支払利息		15,517	15,660
投資有価証券売却益		1,625	
固定資産除売却損		9,047	6,648
固定資産売却益		2,070	186
保険解約返戻金		70,812	1,019
出資金評価損			1,702
持分変動損益( : 益)			28,070
売上債権の減少( : 増加)額		474,964	219,314
たな卸資産の減少( : 増加)額		2,401	911
仕入債務の増加( : 減少)額		167,283	80,804
未払消費税等の増加( : 減少)額		48,810	89,102
その他		12,339	19,054
小計		148,608	1,177,251
利息及び配当金の受取額		8,066	6,736
利息の支払額		16,441	16,389
法人税等の支払額		37,454	145,992
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,779	1,021,607

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		132,451	75,798
定期預金の払戻による収入		64,000	116,300
有形固定資産の取得による支出		356,832	160,008
有形固定資産の売却による収入		4,756	683
無形固定資産の取得による支出		97,344	27,559
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2	133,489	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2	23,606	
投資有価証券の取得による支出		386	105,638
投資有価証券の売却による収入		110,092	220,209
貸付金の回収による収入		24,724	1,473
敷金保証金の差入による支出		68,863	47,190
敷金保証金の返還による収入		87,251	35,482
保険積立金の積立による支出		101	2,097
保険積立金の解約による収入		80,471	2,398
その他		18,885	823
投資活動によるキャッシュ・フロー		413,452	42,567
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加( : 純減少)額		556,563	435,000
長期借入れによる収入		350,000	
長期借入金の返済による支出		153,834	202,955
社債の償還による支出		15,000	15,000
株式の発行による収入		17,100	10,260
自己株式の取得による支出		210,791	161,263
少数株主からの払込による収入			90,720
配当金の支払額		37,830	36,365
その他		19,097	26,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		487,110	776,063
現金及び現金同等物の増加( : 減少)額		176,436	202,975
現金及び現金同等物の期首残高		412,908	589,345
現金及び現金同等物の期末残高	1	589,345	792,321

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アネブル サンケイ工業(株)</p> <p>サンケイ工業(株)については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、サンケイ工業(株)は、平成18年8月に100%子会社であった(株)モルティスタッフを合併しております。</p> <p>(株)アネブルは、平成18年1月に(株)ヤマコエンタープライズの全株式を取得し、平成18年4月1日付でこれを(株)アネブルに吸収合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ</p> <p>当連結会計年度において、サンケイ工業(株)から(株)モルティに商号を変更しております。</p>												
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>												
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>原材料 月別総平均法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年
建物及び構築物	3年～39年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～39年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具器具備品	2年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 連結調整勘定の償却に関する事項	投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却しております。	
6 のれんの償却に関する事項		投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,711,981千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ733千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">229,392千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">301,383</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,552千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>  長期未払金</td> <td style="text-align: right;">43,194</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">7,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157,781</td> </tr> </table>	建物及び構築物	229,392千円	土地	71,990	計	301,383	長期借入金	99,552千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	7,836	長期未払金	43,194	未払金	7,199	計	157,781	<p>1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">206,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">141,709</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,893</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">91,716千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内に返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,836</td> </tr> <tr> <td>  長期未払金</td> <td style="text-align: right;">88,803</td> </tr> <tr> <td>  未払金</td> <td style="text-align: right;">13,800</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,155</td> </tr> </table>	建物及び構築物	206,184千円	土地	141,709	計	347,893	長期借入金	91,716千円	一年以内に返済予定の		長期借入金	7,836	長期未払金	88,803	未払金	13,800	計	202,155
建物及び構築物	229,392千円																																				
土地	71,990																																				
計	301,383																																				
長期借入金	99,552千円																																				
一年以内に返済予定の																																					
長期借入金	7,836																																				
長期未払金	43,194																																				
未払金	7,199																																				
計	157,781																																				
建物及び構築物	206,184千円																																				
土地	141,709																																				
計	347,893																																				
長期借入金	91,716千円																																				
一年以内に返済予定の																																					
長期借入金	7,836																																				
長期未払金	88,803																																				
未払金	13,800																																				
計	202,155																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,141,275千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,296</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,254</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">394,963</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305,964</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,231千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">1,250</td> </tr> </table>	給与手当	1,141,275千円	退職給付費用	9,296	貸倒引当金繰入額	2,254	募集費	394,963	賃借料	305,964	機械装置及び運搬具	2,070千円	建物及び構築物	7,231千円	工具器具備品	565	無形固定資産(その他)	1,250	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,175,569千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,763</td> </tr> <tr> <td>募集費</td> <td style="text-align: right;">522,882</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">287,374</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">290千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">413</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td style="text-align: right;">5,945</td> </tr> </table>	給与手当	1,175,569千円	退職給付費用	9,763	募集費	522,882	賃借料	287,374	機械装置及び運搬具	186千円	機械装置及び運搬具	290千円	工具器具備品	413	無形固定資産(その他)	5,945
給与手当	1,141,275千円																																		
退職給付費用	9,296																																		
貸倒引当金繰入額	2,254																																		
募集費	394,963																																		
賃借料	305,964																																		
機械装置及び運搬具	2,070千円																																		
建物及び構築物	7,231千円																																		
工具器具備品	565																																		
無形固定資産(その他)	1,250																																		
給与手当	1,175,569千円																																		
退職給付費用	9,763																																		
募集費	522,882																																		
賃借料	287,374																																		
機械装置及び運搬具	186千円																																		
機械装置及び運搬具	290千円																																		
工具器具備品	413																																		
無形固定資産(その他)	5,945																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	126,100	950		127,050
合計	126,100	950		127,050
自己株式				
普通株式(注)2		5,831		5,831
合計		5,831		5,831

(注) 1 普通株式の増加950株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加5,831株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権						733
合計							733

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,830	300	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	127,050	570		127,620
合計	127,050	570		127,620
自己株式				
普通株式（注）2	5,831	3,409		9,240
合計	5,831	3,409		9,240

（注）1 普通株式の増加570株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 （親会社）	ストックオプション としての新株予約権						8,178
合計							8,178

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	利益剰余金	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">670,396千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">81,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,345</td> </tr> </table> <p>2 (サンケイ工業株式会社)</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンケイ工業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサンケイ工業社株式の取得価額とサンケイ工業社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">445,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,811</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">235,260</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">180,447</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">155,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンケイ工業社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,800</td> </tr> <tr> <td>サンケイ工業社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">246,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>サンケイ工業社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">133,489</td> </tr> </table> <p>(株式会社ヤマコエンタープライズ)</p> <p>株式の取得により新たに(株)ヤマコエンタープライズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヤマコエンタープライズ社株式の取得価額とヤマコエンタープライズ社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">459,335</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">104,750</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">524,818</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヤマコエンタープライズ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td>ヤマコエンタープライズ社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">43,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ヤマコエンタープライズ社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,606</td> </tr> </table> <p>3</p>	現金及び預金勘定	670,396千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,051	現金及び現金同等物	589,345	流動資産	445,470千円	固定資産	34,811	連結調整勘定	235,260	流動負債	180,447	固定負債	155,296	サンケイ工業社株式の取得価額	379,800	サンケイ工業社現金及び現金同等物	246,310	差引:		サンケイ工業社取得のための支出	133,489	流動資産	195,591千円	固定資産	459,335	流動負債	104,750	固定負債	524,818	少数株主持分	1,562	連結調整勘定	3,794	ヤマコエンタープライズ社株式の取得価額	20,000	ヤマコエンタープライズ社現金及び現金同等物	43,606	差引: ヤマコエンタープライズ社取得による収入	23,606	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">832,871千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,321</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 当連結会計年度において新たに割賦購入契約により取得した資産及び割賦債務の額は、それぞれ69,718千円であります。</p>	現金及び預金勘定	832,871千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,550	現金及び現金同等物	792,321
現金及び預金勘定	670,396千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	81,051																																																
現金及び現金同等物	589,345																																																
流動資産	445,470千円																																																
固定資産	34,811																																																
連結調整勘定	235,260																																																
流動負債	180,447																																																
固定負債	155,296																																																
サンケイ工業社株式の取得価額	379,800																																																
サンケイ工業社現金及び現金同等物	246,310																																																
差引:																																																	
サンケイ工業社取得のための支出	133,489																																																
流動資産	195,591千円																																																
固定資産	459,335																																																
流動負債	104,750																																																
固定負債	524,818																																																
少数株主持分	1,562																																																
連結調整勘定	3,794																																																
ヤマコエンタープライズ社株式の取得価額	20,000																																																
ヤマコエンタープライズ社現金及び現金同等物	43,606																																																
差引: ヤマコエンタープライズ社取得による収入	23,606																																																
現金及び預金勘定	832,871千円																																																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,550																																																
現金及び現金同等物	792,321																																																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	52,068	9,692	42,375	工具器具備品	52,068	18,588	33,479
機械装置及び運搬具	3,850	1,401	2,448	機械装置及び運搬具	3,850	1,981	1,868
合計	55,918	11,094	44,823	合計	55,918	20,569	35,348
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 8,933千円				1年内 9,337千円			
1年超 37,137				1年超 27,799			
合計 46,070				合計 37,137			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 15,873千円				支払リース料 10,792千円			
減価償却費相当額 14,630				減価償却費相当額 9,475			
支払利息相当額 1,925				支払利息相当額 1,858			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 2,784千円				1年内 3,708千円			
1年超 9,212				1年超 5,696			
合計 11,996				合計 9,404			

( 有価証券関係 )  
前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの (平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券	110,230	111,280	1,050
その他	20,153	20,167	14
小計	130,383	131,447	1,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	635	623	12
債券	100,000	98,600	1,400
その他			
小計	100,635	99,223	1,412
合計	231,019	230,671	348

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
110,092	1,625	

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額 (平成18年12月31日)

	1年超5年以内 (千円)
債券	209,880
合計	209,880

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成19年12月31日）

区分	取得原価 （千円）	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式			
債券	10,230	11,629	1,399
その他			
小計	10,230	11,629	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,005	837	168
債券	105,638	103,010	2,628
その他			
小計	106,643	103,847	2,796
合計	116,873	115,476	1,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
220,209		

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額（平成19年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内（千円）	5年超（千円）
債券	11,629		103,010
合計	11,629		103,010

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,686</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,296千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	15,686千円	退職給付引当金	15,686	簡便法による退職給付費用	9,296千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,035千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">21,035</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,443千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	21,035千円	退職給付引当金	21,035	簡便法による退職給付費用	8,443千円
退職給付債務	15,686千円												
退職給付引当金	15,686												
簡便法による退職給付費用	9,296千円												
退職給付債務	21,035千円												
退職給付引当金	21,035												
簡便法による退職給付費用	8,443千円												

## (ストックオプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1. スtockオプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtockオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	従業員1名
ストックオプション数(注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで

(注) 1 スtockオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況  
 ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,150	600		
付与			2,260	150
失効	520	120	60	
権利確定	2,630			
未確定残		480	2,200	150
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定	2,630			
権利行使	950			
失効	70			
未行使残	1,610			

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,100
行使時平均株価 (円)	31,621			
公正な評価単価 (円)				22,410

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法                      ブラック・ショールズ式  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	59.67 %
予想残存期間 (注) 2	3.64 年
予想配当 (注) 3	300 円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.284 %

(注) 1 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成18年7月14日(付与日)までの約3年1ヶ月(1,122日)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成17年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 733千円

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	従業員1名
ストックオプション 数(注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
付与対象者の区分及 び数	取締役2名	従業員等39名		
ストックオプション 数(注)	普通株式 300株	普通株式 1,398株		
付与日	平成19年8月21日	平成19年8月21日		
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左		
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左		
権利行使期間	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで	平成21年9月1日から 平成24年8月31日まで		

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況  
 ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末		480	2,200	150
付与				
失効		190	600	150
権利確定		290		
未確定残			1,600	
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,610			
権利確定		290		
権利行使	570			
失効	70			
未行使残	970	290		
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				
付与	300	1,398		
失効				
権利確定				
未確定残	300	1,398		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末				
権利確定				
権利行使				
失効				
未行使残				

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,100
行使時平均株価 (円)	42,745			
公正な評価単価 (円)				22,410
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
権利行使価格 (円)	52,055	52,055		
行使時平均株価 (円)				
公正な評価単価 (円)	19,285	19,285		

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価方法                      ブラック・ショールズ式  
 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	70.97 %
予想残存期間 (注) 2	3.44 年
予想配当 (注) 3	300 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1 %

- (注) 1 当社の株式公開期間が短く観察期間が予想残存期間に達しないものの、2年以上は観察できるため、他の情報での補完はしていません。
- 2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
- 3 平成18年12月期の配当実績によっております。
- 4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用                      7,444千円

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 未払事業税 12,753千円 広告宣伝費 10,828 営業権 9,727 繰越欠損金 42,189 退職給付引当金 6,232 出資金評価損 2,881 減価償却超過額 578 一括償却資産損金不算入額 1,478 その他 9,709 繰延税金資産小計 96,380 評価性引当額 54,114 繰延税金資産合計 42,265  <b>(繰延税金負債)</b> 労働保険料 20,500千円 特別償却準備金 1,054 その他 1,096 繰延税金負債合計 22,652 繰延税金資産の純額 19,613  平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 10,934千円 固定資産 繰延税金資産 8,679	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</b> <b>(繰延税金資産)</b> 未払事業税 25,934千円 営業権 7,148 繰越欠損金 28,209 退職給付引当金 8,358 出資金評価損 3,557 減価償却超過額 322 一括償却資産損金不算入額 1,857 その他 11,492 繰延税金資産小計 86,881 評価性引当額 37,217 繰延税金資産合計 49,664  <b>(繰延税金負債)</b> 労働保険料 13,329千円 特別償却準備金 226 その他 1,096 繰延税金負債合計 14,652 繰延税金資産の純額 35,011  平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産 繰延税金資産 21,626千円 固定資産 繰延税金資産 13,384
<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.7% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.9% 住民税均等割等 6.8 IT減税 10.5 連結調整勘定 5.7 評価性引当額の増減 18.2 その他 2.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 65.6	<b>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 39.7% <b>(調整)</b> 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2% 住民税均等割等 1.2 のれん 1.8 評価性引当額の増減 1.6 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び資産の合計額に占める生産アウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度より、事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	14,123円04銭	17,816円76銭
1株当たり当期純利益	783円25銭	4,917円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	773円21銭	4,887円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	97,696	583,702
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,696	583,702
普通株式の期中平均株式数(株)	124,732	118,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,620	733
(うち新株予約権(株))	(1,620)	(733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,830個)	新株予約権4種類(新株予約権の数3,588個)

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)アネブル	第1回 無担保社債	平成17年11月 21日	85,000 (15,000)	70,000 (15,000)	TIBOR+0.10	無担保社債	平成24年11月21 日

(注) 1 当期末残高の( )内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
15,000	15,000	15,000	15,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	565,000	130,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金	156,789	71,011	1.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	455,129	337,952	1.6	平成32年8月
その他の有利子負債 割賦未払金(1年以内)	9,548	16,149	1.5	
その他の有利子負債 割賦未払金(1年超)	49,264	92,523	1.5	平成25年4月
合計	1,235,731	647,636		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	69,096	67,836	67,836	60,339
その他の有利子負債	16,149	15,170	13,800	13,800

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		320,331		516,910		
2 受取手形		21,202		10,976		
3 売掛金		2,314,019		2,509,311		
4 貯蔵品		6,261		9,955		
5 前払費用		185,568		237,349		
6 関係会社短期貸付金				146,693		
7 立替金	1	82,215				
8 繰延税金資産		10,934		21,626		
9 その他	1	45,552		33,318		
貸倒引当金		472		81		
流動資産合計		2,985,612	66.8	3,486,061	72.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		266,573		270,233		
減価償却累計額		17,258	249,314	28,635	241,598	
(2) 構築物		13,336		13,336		
減価償却累計額		1,090	12,246	2,425	10,911	
(3) 機械及び装置				4,750		
減価償却累計額				1,187	3,562	
(4) 車両運搬具		18,038		33,710		
減価償却累計額		13,407	4,631	16,239	17,471	
(5) 工具器具備品		303,025		313,123		
減価償却累計額		212,012	91,012	261,362	51,760	
(6) 土地			150		150	
有形固定資産合計			357,355		325,454	6.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			199,533		145,764	
(2) その他			10,709		29,130	
無形固定資産合計			210,243	4.7	174,895	3.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			219,751		103,847	
(2) 関係会社株式			464,800		524,080	
(3) 出資金			2,050		347	
(4) 関係会社長期貸付金			69,270			
(5) 破産更生債権等			217		113	
(6) 長期前払費用			10,296		6,910	
(7) 繰延税金資産			9,775		14,481	
(8) 敷金保証金			132,518		146,403	
(9) その他			8,100		8,100	
貸倒引当金			217			
投資その他の資産合計			916,562	20.5	804,283	16.8
固定資産合計			1,484,161	33.2	1,304,633	27.2
資産合計			4,469,774	100.0	4,790,695	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1 短期借入金		400,000			
2 1年以内に返済予定の 長期借入金		50,004		50,004	
3 未払金		1,457,948		1,477,803	
4 未払費用		135,743		145,799	
5 未払法人税等		90,000		355,000	
6 未払消費税等		181,868		264,972	
7 預り金		93,356		136,336	
流動負債合計		2,408,920	53.9	2,429,916	50.7
固定負債					
1 長期借入金		262,493		212,489	
2 退職給付引当金		15,686		21,035	
固定負債合計		278,179	6.2	233,524	4.9
負債合計		2,687,099	60.1	2,663,440	55.6
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
1 資本金		469,465	10.5	474,595	9.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		580,265		585,395	
資本剰余金合計		580,265	13.0	585,395	12.2
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
特別償却準備金		1,599		343	
別途積立金		105,000		105,000	
繰越利益剰余金		835,249		1,324,519	
利益剰余金合計		941,849	21.1	1,429,862	29.9
4 自己株式		209,012	4.7	369,090	7.7
株主資本合計		1,782,567	39.9	2,120,761	44.3
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額 金		625	0.0	1,685	0.1
評価・換算差額等合計		625	0.0	1,685	0.1
新株予約権		733	0.0	8,178	0.2
純資産合計		1,782,675	39.9	2,127,254	44.4
負債純資産合計		4,469,774	100.0	4,790,695	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)		当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,161,664	100.0	21,270,073	100.0
売上原価		16,133,763	84.2	17,457,464	82.1
売上総利益		3,027,901	15.8	3,812,608	17.9
販売費及び一般管理費	1	2,832,681	14.8	2,892,577	13.6
営業利益		195,219	1.0	920,030	4.3

営業外収益						
1 受取利息		1,445			2,881	
2 有価証券利息		6,927			3,888	
3 受取配当金		7			9	
4 修繕戻入収入					2,257	
5 その他		2,194	10,574	0.1	231	9,269
営業外費用						
1 支払利息		8,653			8,235	
2 自己株式取得手数料		1,779			1,184	
3 敷金償却費					1,450	
4 その他		799	11,232	0.1	10	10,880
経常利益			194,561	1.0		918,419
特別利益						
1 固定資産売却益	2	1,696			143	
2 貸倒引当金戻入益					400	
3 投資有価証券売却益		100				
4 保険解約返戻金		70,812	72,608	0.4		544
特別損失						
1 固定資産除売却損	3	7,773			6,315	
2 出資金評価損			7,773	0.0	1,702	8,017
税引前当期純利益			259,397	1.4		910,946
法人税、住民税及び事業税		116,262			401,267	
法人税等調整額		17,402	98,860	0.6	14,699	386,567
当期純利益			160,536	0.8		524,378

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		15,716,848	97.4	16,990,968	97.3
経費		416,914	2.6	466,496	2.7
当期売上原価		16,133,763	100.0	17,457,464	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計		
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	460,915	571,715	571,715	4,112	105,000	710,030	819,143		1,851,773
事業年度中の変動額(千円)									
新株の発行	8,550	8,550	8,550						17,100
剰余金の配当(注)						37,830	37,830		37,830
当期純利益						160,536	160,536		160,536
自己株式の取得								209,012	209,012
特別償却準備金の取崩				1,256		1,256			
特別償却準備金				1,256		1,256			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,550	8,550	8,550	2,512		125,218	122,706	209,012	69,205
平成18年12月31日 残高 (千円)	469,465	580,265	580,265	1,599	105,000	835,249	941,849	209,012	1,782,567

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	301	301		1,852,074
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行				17,100
剰余金の配当(注)				37,830
当期純利益				160,536
自己株式の取得				209,012
特別償却準備金の取崩				
特別償却準備金				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	926	926	733	193
事業年度中の変動額合計 (千円)	926	926	733	69,399
平成18年12月31日 残高 (千円)	625	625	733	1,782,675

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高 （千円）	469,465	580,265	580,265	1,599	105,000	835,249	941,849	209,012	1,782,567
事業年度中の変動額									
新株の発行	5,130	5,130	5,130						10,260
剰余金の配当						36,365	36,365		36,365
当期純利益						524,378	524,378		524,378
自己株式の取得								160,078	160,078
特別償却準備金の取崩				1,256		1,256			
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 （千円）	5,130	5,130	5,130	1,256		489,269	488,013	160,078	338,194
平成19年12月31日 残高 （千円）	474,595	585,395	585,395	343	105,000	1,324,519	1,429,862	369,090	2,120,761

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 （千円）	625	625	733	1,782,675
事業年度中の変動額				
新株の発行				10,260
剰余金の配当				36,365
当期純利益				524,378
自己株式の取得				160,078
特別償却準備金の取崩				
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	1,059	1,059	7,444	6,384
事業年度中の変動額合計 （千円）	1,059	1,059	7,444	344,579
平成19年12月31日 残高 （千円）	1,685	1,685	8,178	2,127,254

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2～15年  (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～39年 構築物 20年 機械及び装置 5年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,781,942千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ733千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は 660千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)  前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は14,340千円であります。 前事業年度において区分掲記していた「立替金」(当事業年度4,119千円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示することとしております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
1 関係会社に対する債権 立替金	81,693千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当	1,010,004千円
退職給付費用	9,296
福利厚生費	148,021
広告宣伝費	178,163
通信交通費	152,123
減価償却費	177,222
募集費	358,360
賃借料	267,067
おおよその割合	
販売費	74.7%
一般管理費	25.3%
2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具	1,696千円
3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
建物	5,957千円
工具器具備品	565
ソフトウェア	12
その他	1,238

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)		5,831		5,831
合計		5,831		5,831

(注) 普通株式の自己株式数の増加5,831株は取締役会決議による取得によるものであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,831	3,409		9,240
合計	5,831	3,409		9,240

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	5,825	970	4,854	工具器具備品	5,825	1,941	3,883
未経過リース料期末残高相当額 1年内 936千円 1年超 3,974 合計 4,910				未経過リース料期末残高相当額 1年内 958千円 1年超 3,016 合計 3,974			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,211千円 減価償却費相当額 6,746 支払利息相当額 184				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,042千円 減価償却費相当額 970 支払利息相当額 106			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,753千円</p> <p>広告宣伝費 10,828</p> <p>その他 7,852</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 31,435</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 20,500千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 10,934</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 6,232千円</p> <p>出資金評価損 2,881</p> <p>減価償却超過額 578</p> <p>一括償却資産 721</p> <p>その他 416</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 10,830</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 1,054千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 9,775</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 25,141千円</p> <p>その他 9,814</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 34,956</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 13,329千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 21,626</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8,358千円</p> <p>出資金評価損 3,557</p> <p>減価償却超過額 322</p> <p>一括償却資産 1,357</p> <p>その他 1,111</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 14,707</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 226千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産の純額 14,481</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <p style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4</p>

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	14,700円18銭	17,900円62銭
1株当たり当期純利益	1,287円04銭	4,417円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,270円54銭	4,390円42銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	160,536	524,378
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,536	524,378
普通株式の期中平均株式数(株)	124,732	118,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	1,620	733
(うち新株予約権(株))	(1,620)	(733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,830個)	新株予約権4種類(新株予約権の数3,588個)

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
明治製菓(株)	1,762	837
計	1,762	837

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
第26回ソフトバンク社債	100,000	103,010
計	100,000	103,010

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	266,573	3,660		270,233	28,635	11,376	241,598
構築物	13,336			13,336	2,425	1,334	10,911
機械及び装置		4,750		4,750	1,187	1,187	3,562
車両運搬具	18,038	18,563	2,891	33,710	16,239	5,521	17,471
工具器具備品	303,025	10,727	630	313,123	261,362	49,609	51,760
土地	150			150			150
有形固定資産計	601,124	37,701	3,521	635,304	309,849	69,030	325,454
無形固定資産							
ソフトウェア	298,786	6,015	7,071	297,729	151,964	53,838	145,764
その他	11,069	18,900		29,969	839	479	29,130
無形固定資産計	309,855	24,915	7,071	327,699	152,804	54,318	174,895
長期前払費用	13,387	4,928	8,387	9,928	3,018	876	6,910

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	690	81	208	482	81

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権に対する引当金の洗替額及び債権回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	419
預金	
当座預金	463,998
普通預金	18,392
定期預金	34,100
計	516,490
合計	516,910

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本モレックス㈱	10,976
合計	10,976

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年 1月 満期	1,751
"      2月  "	2,956
"      3月  "	3,009
"      4月  "	3,260
合計	10,976

c 売掛金  
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
テルモ(株)	256,864
山形日本電気(株)	196,185
埼玉日本電気(株)	105,564
クノール食品(株)	103,026
明治製菓(株)	75,986
その他	1,771,685
合計	2,509,311

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
2,314,019	22,333,576	22,138,284	2,509,311	89.8	39.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 貯蔵品

品名	金額(千円)
作業服等	1,933
パンフレット	5,031
収入印紙・切手	161
金券	1,753
その他	1,075
合計	9,955

e 関係会社株式

会社名	金額(千円)
(株)アネブル	144,280
(株)モルティ	379,800
合計	524,080

負債の部

a 未払金

区分	金額(千円)
給与手当	1,111,354
社会保険料	252,126
広告代	9,135
ガソリン代	5,443
寮備品賃借料	4,940
その他	94,803
合計	1,477,803

b 未払法人税等

内容	金額(千円)
法人税	237,550
事業税	65,325
法人住民税	52,124
合計	355,000

c 未払消費税等

内容	金額(千円)
消費税	211,978
地方消費税	52,994
合計	264,972

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項はありません。
株主名簿管理人	該当事項はありません。
取次所	該当事項はありません。
買取手数料	該当事項はありません。
公告掲載方法	電子公告とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 平成19年3月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月12日 東海財務局長に提出。
(2)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月13日 東海財務局長に提出。
(3)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月12日 東海財務局長に提出。
(4)	有価証券報告書及びその添付書類	(第10期)	自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日	平成19年3月30日 東海財務局長に提出
(5)	自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日	平成19年4月11日 東海財務局長に提出
(6)	半期報告書	(第11期中)	自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日	平成19年9月27日 東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 3月29日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生	Ⓔ
----------------	-------	---	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠 原 孝 広		Ⓔ
----------------	-------	---------	--	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシング及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月29日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長岡弘樹 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社 アウトソーシング

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	向	眞 生	Ⓔ
----------------	-------	---	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	篠 原 孝 広	Ⓔ	
----------------	-------	---------	---	--

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アウトソーシングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アウトソーシングの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が、別途保管しております。